

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 村田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	18,299	16,124	35,268
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,058	50	1,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	692	68	781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	752	80	1,104
純資産額 (百万円)	26,642	26,791	26,860
総資産額 (百万円)	40,949	42,993	41,183
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	93.09	9.21	105.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	62.3	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,455	220	2,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	230	1,952	325
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	148	213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,912	16,404	18,725

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.29	9.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

当第2四半期連結累計期間において、エム・ビー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めてお ります。

（金融汎用・選挙システム機材）

主要な関係会社の異動はありません。

（紙・紙加工品）

当第2四半期連結累計期間において、エム・ビー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めてお ります。

（不動産賃貸・リース事業等）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善、良好な雇用環境が続き、緩やかな回復基調を維持しましたが、北朝鮮情勢や米国の政策動向、欧州の政治リスクなど海外経済の懸念材料により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は順調でしたが、文書のデジタル化事業において大口案件の減少などの影響により低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、予想以上の印刷需要の低迷と販売単価の下落、競合激化などの影響により、印刷機器・材料の販売ともに落ち込みました。また、販売減に伴い収益性も低下いたしました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融機関や流通業における貨幣処理機器の更新の遅れと、セキュリティ機器の商談遅延の影響を受け低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、7月の東京都議会選挙をはじめ地方選挙向けに機器や投票システム等の販売が好調だったほか、9月の衆議院解散により同選挙向け投票用紙を中心とした機材の販売が上乘せとなり大幅に伸びました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受け、若干低調に推移いたしました。

（不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高161億24百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失92百万円（前年同四半期は営業利益9億99百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常利益10億58百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少し、164億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億20百万円となりました。（前年同期は24億55百万円の資金獲得）

これは、税金等調整前四半期純利益1億30百万円、減価償却費1億47百万円、たな卸資産の減少1億円、仕入債務の増加1億36百万円等の収入要因がありましたが、投資有価証券売却益1億80百万円、売上債権の増加2億58百万円、その他の流動負債の減少1億61百万円、法人税等の支払額1億87百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億52百万円となりました。（前年同期は2億30百万円の資金使用）

これは、投資有価証券の売却等による収入2億95百万円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入・払戻（純額）による支出1億円、固定資産の取得等による支出1億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億68百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億48百万円となりました。（前年同期は74百万円の資金使用）

これは、配当金の支払1億48百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	17.46
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	11.28
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	475	5.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.52
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都千代田区大手町1-9-7	349	4.39
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	294	3.70
小林 厚一	東京都杉並区	237	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.38
羽鳥 雅孝	東京都文京区	137	1.72
計	-	4,629	58.23

- (注) 1. 当社は、自己株式506,537株(発行済株式に対する所有株式数の割合6.37%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。
2. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント, エル・エル・シーが平成29年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アールエムビー・キャピタル・マネジメント, エル・エル・シー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60603, シカゴサウス・ラサール通り115番, 34階
保有株券等の数	株式 398,000株
株券等保有割合	5.01%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,442,800	74,428	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	74,428	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目 20番36号	506,500	-	506,500	6.37
計	-	506,500	-	506,500	6.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,615	17,394
受取手形及び売掛金	9,020	2 11,345
商品及び製品	1,555	2,446
仕掛品	77	85
原材料及び貯蔵品	759	784
その他	518	645
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	31,541	32,697
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,257
無形固定資産	137	525
投資その他の資産	1 6,213	1 6,513
固定資産合計	9,641	10,295
資産合計	41,183	42,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	2 6,291
電子記録債務	2,697	2 2,657
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	312	118
賞与引当金	379	431
その他	753	759
流動負債合計	12,023	13,774
固定負債		
退職給付に係る負債	206	196
役員退職慰労引当金	1,188	1,226
その他	903	1,004
固定負債合計	2,298	2,427
負債合計	14,322	16,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,741	23,661
自己株式	576	576
株主資本合計	26,378	26,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	455
退職給付に係る調整累計額	12	37
その他の包括利益累計額合計	481	493
純資産合計	26,860	26,791
負債純資産合計	41,183	42,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	18,299	16,124
売上原価	14,116	12,986
売上総利益	4,183	3,138
販売費及び一般管理費	3,183	3,231
営業利益又は営業損失 ()	999	92
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	32	31
持分法による投資利益	5	8
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	24	20
営業外収益合計	80	72
営業外費用		
支払利息	16	16
子会社株式取得関連費用	-	8
その他	4	4
営業外費用合計	20	29
経常利益又は経常損失 ()	1,058	50
特別利益		
投資有価証券売却益	-	180
特別利益合計	-	180
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3	-
減損損失	4	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	1,051	130
法人税、住民税及び事業税	427	103
法人税等調整額	69	41
法人税等合計	358	62
四半期純利益	692	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	68

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	692	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	42
退職給付に係る調整額	46	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	59	11
四半期包括利益	752	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051	130
減価償却費	145	147
投資有価証券売却損益(は益)	-	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	35	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	38
受取利息及び受取配当金	47	43
支払利息	16	16
為替差損益(は益)	2	1
持分法による投資損益(は益)	5	8
売上債権の増減額(は増加)	1,640	258
たな卸資産の増減額(は増加)	157	100
その他の流動資産の増減額(は増加)	229	6
仕入債務の増減額(は減少)	880	136
未払金の増減額(は減少)	10	51
その他の流動負債の増減額(は減少)	239	161
減損損失	4	-
その他	14	3
小計	2,661	60
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	236	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	300
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	107	90
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	6	18
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	10	295
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,968
その他	22	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	74	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,148	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	18,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,912	16,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、エム・ピー・エス株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	55百万円	56百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	454百万円
支払手形	-	17
電子記録債務	-	138

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	1,001百万円	1,003百万円
賞与引当金繰入額	360	323
役員退職慰労引当金繰入額	46	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,802百万円	17,394百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	890	990
現金及び現金同等物	18,912	16,404

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	74	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	133	18	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	89	12	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,011	4,217	2,962	108	18,229	-	18,299
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	72	-	139	213	213	-
計	11,013	4,289	2,962	247	18,513	213	18,299
セグメント利益又は損 失()	127	1,048	2	74	998	1	999

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,177	2,641	3,206	100	16,124	-	16,124
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	-	-	144	145	145	-
計	10,178	2,641	3,206	244	16,270	145	16,124
セグメント利益又は損 失()	156	1	8	69	94	1	92

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、エム・ピー・エス株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は「情報・印刷・産業システム機材」において8億22百万円、「紙・紙加工品」において34億70百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報・印刷・産業システム機材」「紙・紙加工品」セグメントにおいてエム・ピー・エス株式会社の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては397百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名 称：ニュービジネスサプライ株式会社

事業内容：感圧紙などの製造・販売、感熱式拡大プリンターの開発・製造・販売、機能性材料などの販売

(2) 企業結合を行う理由

ニュービジネスサプライ株式会社は、富士フィルムビジネスサプライ株式会社より、感圧紙などを製造・販売する洋紙事業と感熱式拡大プリンターを開発・製造・販売するプリンターシステム事業などを承継する会社です（富士フィルムビジネスサプライ株式会社が平成29年9月1日に、新設分割によって設立）。当社は、富士フィルムビジネスサプライ株式会社と、当社の各事業分野において長年にわたり親密な取引関係にありました。

今般、当社はニュービジネスサプライ株式会社を子会社化することにより、感圧紙のメーカー機能を当社グループに取り込むことで事業拡大が見込めるほか、新しい商材や顧客層の獲得、新規の市場開拓など当社の各事業においてシナジー効果が期待できると判断し、株式を取得することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エム・ビー・エス株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,100百万円
-------	----	----------

取得原価	2,100百万円
------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

397百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてエム・ビー・エス株式会社の事業によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円09銭	9円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	692	68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	692	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・89百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月15日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。